

令和7年度第1回公立大学評価委員会 議事概要

【日 時】令和7年（2025年）10月28日（火）10：00～11：00

【場 所】県庁防災センター1階 102会議室

【議 題】（1）令和6年度の業務実績及び経営状況について

（2）公立大学法人熊本県立大学の評価実施要領の改正について

（3）県立大学における半導体関連人材の育成について（報告）

【出席者】委員長 猪股 裕紀洋 氏 （独法）労働者健康安全機構 熊本労災病院 名誉院長

委 員 勢一 智子 氏 西南学院大学 法学部 教授（オンライン）

委 員 中村 亮彦 氏 熊本県議会 総務常任委員会 委員長

委 員 中本 秀二 氏 （公財）地方経済総合研究所 専務理事

（事務局）総務部 総務私学局 局長 工藤 晃、

県政情報文書課 課長 大石 顕寛、審議員 福田 晶子、

主任主事 迫 佑樹

1 令和6年度の業務実績及び経営状況について

（1）事務局説明

資料1-1～1-4に基づき説明。

（2）審議概要

（中村委員）

- 国際交流として、開南大学との学生交流協定の締結、また、TSMC関連の話（JASM社員との文化祭での交流、共同研究の開始）が出た。
- 本県では、東アジアとの交流がこれから先、さらに活発になってくると思う。そういう状況において、半導体関連の課題や話題についての交流が、非常に重要な役割を果たしていくと考える。
- 交通渋滞や地下水保全等の課題もあるが、住民の方々の生活環境の変化もある。外国人の方々との交流をしていかなければいけないという状況において、県立の大学が先駆けて取り組んでいかなければいけない。

- また、後ほど報告があると思うが、半導体学部を設置を目指されるということで、国際交流にもしっかり取り組んでいただきたい。
- 半導体学部については、先日の県議会総務常任委員会において、大学がどんな生徒を求め、また、どのような教育をしていくのかということ、県民に対して詳細にお示しいただきたいという意見が出た。1年半の期間の中で、どんどん周知して、意欲ある若者を集めていただきたい。
- 高校生は、あまり半導体や専門知識に触れる機会がない。水俣高校の半導体情報科は受験者数が少なかったとのことだが、これは、学生にとって、敷居が高い、高い知識を求められるのではないかと、もしくは短期間で知識を詰め込まなければいけないのではないかとといった不安もあると思う。
- 国際交流については、実績に入っているので安心したところだが、これからもしっかり進めていただきたい。

(事務局)

- 県議会でも御指摘のありました広報につきましては、今、大学において文部科学省への認可申請準備を進めているところであり、内容が詰まってきたら、12月から1月にかけて、高校生向けのアンケート調査を実施する予定。その段階では、求める学生像や教育内容が固まっているかと思うので、そこから本格的に広報が始まっていくことになろうかと思う。
- 水俣高校の話をしていただいたが、先日、黒田理事長が水俣高校で講演をされており、そういった形でPRもされているところ。
- 国際交流については、現在、県立大学には15名ほどの留学生の方が在籍しているが、台湾ではサイエンスパークの中に教育機関があって、そこにいろんな国から学生が集まっているという状況がある。県立大学においても、半導体学部ができることで、くまもとサイエンスパークの一翼を担い、台湾やその他の国との交流を進めていけたらと考えている。

(中本委員)

- 令和6年度の実績としては大変素晴らしいと思う。今後の運営と大学の発展を期待して、何点か御質問させていただく。
- 志願者数について、目標の2,000名を達成したということだが、熊本に大学があって、大学があることで若者がいる、という構図はとても素晴らしく、大学がない県と比較しても、大変ありがたいことだと思っている。

- 学生が、熊本県内の大学、また、県立大学に行きたいと思っていただけるかどうかがとても重要。
- そこで、半導体学部の話があり、変革に向かわれているということは素晴らしいが、それ以外の学部が今後どうなっていくのかというところに注目している。
- 今後、2030年を見据えて、A G I が経済を引っ張っていく社会を想定して、産業と教育が変わらないといけないと一般的に言われている。英語教育については、グローバルスタディーズ学科の話があったが、それ以外の学部でも変革が必要になってくる。
- データサイエンス教育については、難易度の再検討と授業内容の改善に着手したということで、全学必修とされていると伺っているが、その効果がどのように今現れているかというところに大変興味を持っている。
- 一方で、生成A I についての記載が少ないのではないかと考えており、生成A I を日常的に自分の研究や学習の中で、普通に使える方々がどれだけ増えてくるかが非常に重要ではないかと考えている。今後、御検討されてはいかがかと思った。
- また、外部資金獲得について、先日、政策分析ネットワークという政府広報のコンテンツの中で、広島大学の改革プログラムの話を聞いて思ったが、今、先端的な大学は、外部資金の獲得に力を入れており、専門組織や人材を育成する動きがある。今後、県立大学でも取組や人づくりの点を御検討されることも1つの選択肢であると思う。
- 最後に、損益計算書の説明の中で、人件費と物件費の増加などにより、経常費用が5%増加したとのことだが、今、優秀な人材を確保するためには、それなりの賃金を出さないと確保できないという状況がある中、人の確保のために、賃上げが民間も含めて、競争の状態が出てきている。大学も優秀な人材を確保するための給与体系と賃上げの取組みに継続して取り組んでいただきたい。

(事務局)

- 既存学部の魅力向上について、総合管理学部では、公共・ビジネス・情報の専攻制を導入したり、先ほど御紹介いただいたデータサイエンス科目の必修化に取り組んでいる中で、飯村教授の研究室からは、Appleの学生向けのプログラミングのコンテストで、日本で数少ない優秀な学生に選ばれ、表彰されるということが何年か続いたりといった成果が出てきている。
- 生成A I について、半導体学部（仮称）の中に、3つの履修モデルを設ける予定で、その中に「A I ・先端情報」というのがある。その中で、A I についても今後教育や研究を進めていく予定。

- 外部資金について、半導体学部（仮称）という本格的な理系学部ができるため、サイエンスパークの企業と共同研究を行う場面が出てくることを期待している。その中で外部資金も獲得し、教育と研究を進めていけたらと考えている。
- 給与体系について、大学でも人材の獲得競争になっているため、教員の給与体系についても、人事院勧告等に準じて、徐々に改善の方向に向かっていると考えている。

（勢一委員）

- 一定の成果があがっていることを確認させていただいた。その上で3点質問させていただく。
- 1点目が、科研費の目標を達成できなかった理由や原因について教えていただきたい。自己点検・評価報告書を確認したところ、何らかの支援をしているようだが、うまく支援が届いているのかが少し気になったため、その体制等を教えていただきたい。
- 2点目が、TOEICの受験者数について、目標を下回ったとのことだが、わずかなので、一定の成果が出ているかと思うが、この人数は、延べ人数か。
- また、TOEFLのスコアについても記載があるが、TOEICとTOEFLは目的が違うため、どちらか受けていれば、それなりに英語教育への取組があると評価できるため、この指標の関係性を教えていただきたい。
- 3点目に、法改正により年度評価を行う必要がなくなった点について。制度改正に若干関わらせていただいたが、公立大学は国立大学と異なり、年度評価の制度が残っており、大学の負担が大きいという経緯があった。そのため、国立大学と合わせて、大学の負担を軽くすることが大きな目的としていたが、どれだけ、負担軽減が図られているのかについて、教えていただきたい。負担軽減された方を教育・研究に使っていただくという趣旨のため。

（事務局）

- 科研費について、県立大学では応募率100%を目指しており、今回は達成した状況。この目標達成に向けて、大学事務局の中でも、申請書の添削指導等のサポートできる体制をとっている。
- 県立大学では、地域研究・連携センターという部署で、教員の研究支援を行っているが、在籍する職員のうち、JSTから受託している緑の流域治水の研究の専任もいるため、実質2名（※）で行っているところ。他大学の事例を承知していないため、多い少ないは判断しづらいが、実質そういう状況にある。

※正しくは、科研費支援は派遣職員1名で対応（会議後に大学へ確認）

- TOEICの受験者数の考え方については、計画上に明記されていないため、確認させていただく。（※）

※指標は「延べ人数」（会議後に大学へ確認）

- TOEICとTOEFLの関係性について、御指摘のとおり、TOEICに限らず、学生の目的に応じて、様々なチャレンジができることで、効果が上がるかと思うため、大学と話をさせていただく。
- 年度評価の廃止に伴う負担軽減について、今年は、評価を行う年ではないが、評価委員会を開催させていただいており、今後、4年目と6年目の評価をする際に大学としても、いきなり評価を受けるのではなく、大学としても自己点検をしながら、委員会の御意見をいただく形としている。今回、大学には委員会に出席いただいていないので、そういった形で負担軽減を図りつつ、しっかりと4年目と6年目に法定の評価を受けていくという体制を維持して進めていきたいと考えている。

（勢一委員）

- 評価の負担軽減については、ぜひ、大学の実態も見て、コストパフォーマンスのところしっかり見て調整をお願いしたい。
- 科研費について、科研費の申請は学術的な内容になるため、普通の事務職員では対応できないのが実情。少なくとも博士課程を終えたような人をしっかり雇用するか、外部の会社と契約するなど、他大学の取組みを参照いただければと思う。

（猪股委員長）

- 私も科研費が少し気になっている。ただ、県立大学の性質上、経営状況を見ると、受託研究等の費用が増えているため、おそらく、半導体も関連して、地元の企業との研究等、一般的な大学の科研費の性質とは少し違ったところで研究を頑張っているような印象を持った。
- ただ、それでいいかというと、やはり大学なので、半導体とは関係なく、当然ベースとなる部分は推進していかなければいけないと考える。
- 経営状況は、今のところ安定しているということで、“今のところ”というのは、この中期目標期間、どんどん運営費交付金を増やしていかなければいけないのかどうか、中期的な目標や目安はどうかという点。

- また、業務活動による支出が減少しているが、その辺が科研費採択と何か関係しているかどうか、といったところも気になる。

(事務局)

- 中期的な運営費の目安について、収入は運営費交付金と授業料等の収入が大体半々くらいになっている。運営費交付金も近年、少しずつ多くなっているという傾向もある。
- 今後、大学としては、半導体学部の新設による大きな支出もある中で、全体としては増えていくが、予算は予算として見ていく必要もあり、その辺のバランスが難しいところがある。
- 運営費交付金は、算定ルールに基づいて予算要求しているが、財政的にも厳しい面があり、削れるところは削りつつ、人件費や物価等の上昇もあるため、全体的には増えていくものと考えている。

(猪股委員長)

- メリハリをつけることは当然だが、先ほど申し上げたように、ベースとしての大学の機能、教育研究の機能というのは重要なため、全体的に大きく減らすことがないようにした方がいいかと思う。

2 公立大学法人熊本県立大学の評価実施要領の改正について

(1) 事務局説明

資料2-1から2-4に基づき説明。

(2) 審議概要

⇒意見なし。原案のとおり了承。

3 熊本県立大学における半導体関連人材の育成について（報告）

(1) 事務局説明

資料3-1及び3-2に基づき説明。

(2) 審議概要

(中本委員)

- 大変素晴らしい取組み。大きな期待を持って見守っていききたい。
- 県立技術短期大学校との統合や役割分担は、どのようにお考えか。

(事務局)

- 県立技術短期大学校にも半導体関係の課程があるが、2年制で、主に現場のオペレーターや技術者を養成している。
- 県立大学では、半導体に関する幅広い知識を修得し、半導体を使って社会課題を解決できるような人材を養成していきたいと考えており、育成する人材像が異なり、役割分担ができていると考えている。
- 熊本大学でも半導体関係の課程があるが、主に研究者を養成されるかと思うので、いろんな人材を各機関が役割分担と連携をしながら育成できればと考えている。
- また、機器に関しては、技術短期大学校にあるものはそれを使ったり、熊本大学にあるものでお借りできるものは一緒に使わせていただいたりと、そういった連携もしながら教育を進めていけたらということで、準備を進めているところ。

(中本委員)

- いろんな施設や設備、教員等の人材もあって、様々な教育コンテンツが整備されていくと、お互いに相乗効果や相互利用が進んでいくものと思っている。
- 熊本大学の話が出たが、いろんな大学と連携をして、海外の大学とも連携をされている。県立大学でも、国内外のいろんな大学とつながっていくことが成功の鍵になるのではと思っているので、期待をしたい。

(中村委員)

- 時間と費用についてお尋ねしたい。設備は、数億～数十億円といわれるほど、非常に高いと聞いている。半導体に関しては、国も成長産業として軸足を非常に重く置いているため、国の支援について、要望等をしっかり行っていただきたいと思う。
- 設備については、建物の供用を合わせて令和11年度に間に合わせなければいけないという時間の問題もあるため、しっかり対策をしていただきたいが、既にスタートは切られているか。

(事務局)

- 先日の共同記者会見で黒田理事長もおっしゃっていたが、例えば、クリーンルームは熊本大学でお持ちということで、比較的近い距離にあるため、一緒に使わせていただけないか、ということは検討していきたい。
- また、企業でお持ちの機器に関しても、最新のものは難しいかもしれないが、型落ちのものを使わせていただきながら、教育・研究を進めるなど、全体の費用をできるだけ抑える取組みをしていかなければいけない。
- 国への要望に関して、文部科学省の補助金等も狙って、補助上限額の引き上げ等の要望を今進めようとしているところ。
- 今後は、教員が固まったところで、教育・研究の内容も固まってきて、それに合わせてプロジェクトと補助金を持ってくるといったところも検討できると考えている。

（中村委員）

- 企業との連携に関して、水俣高校はアスカインデックスが全面的に協力していただいている。
- 企業との連携は非常に重要。県立大学は、TSMCが進出した菊陽町も近く、これから企業も多く進出してくる予定のため、連携をしっかりとっていただきたい。

（勢一委員）

- 今、半導体の人材が大幅に不足していることが喫緊の課題ということは、理解できる。その上で、中長期的な視点という意味では、18歳人口がこれから先も減っていく中で、近隣の大学でも半導体関連人材を育成する教育課程がいくつもある状況で、県立大学が優秀な学生をしっかりと確保できるか、というのが非常に重要な視点。
- 学生確保の見込みについては、これからアンケート調査を行うとのことだが、大学経営という意味からもしっかりと見積もっていただきたい。
- また、これまでの教育課程とは、全く異なる学部を設置になるため、16名の教員については、ほぼ新たに雇用することとなると思う。この採用見込と、理系の学部で設備投資も相当かかるため、必要な財源をどのように手当するのかについても、ぜひ総合的に御検討いただきたい。
- 堅実な御検討とこれからの制度設計をお願いできればと思う。

（猪股委員長）

- 政治、あるいは経済・環境上、非常にベストなタイミングかと思うため、利用できるものは全て利用して、ぜひ設置に邁進いただきたい。
- 一方で、私も経験があるが、文部科学省の大学設置・学校法人審議会の審査は、なかなか大変なので、使えるものは何でも使って頑張りたい。

以上